

**問** 母子健康情報サービスを

パソコンを使って、妊婦検診や乳幼児健診の記録、予防接種の履歴、妊娠週数や子どもの年齢に合わせたお役立ち情報など、外出時や緊急時に、母子手帳を忘れてもスマホを持っていれば、病院などに提示できる必要な情報を届けるサービスを実施してはどうか。

**答** 情報発信に関して動向を注視していく

妊娠期から子育て期のご家族に直接会い、必要な情報を伝えるなど寄り添ったかたちで個別に対応している。また、サービスなどの情報は広報やチラシなどで案内しており、現時点で必要性はうすいとする。しかし、この分野は急成長しており注視していく。



高木隆三 議員  
(公明党)

**問** 住宅セーフティネット法の取組は

民間の空家・空室を活用し住宅の確保が困難な高齢者、低所得者、障がい者の入居を支援する改正住宅セーフティネット法が成立可決した。①改正を受けての考えは。②高齢化で、単身世帯は増える。県の登録制度や自治体の居住支援協議会を設置しては。

**答** 安心・安全な居住の確保に努めていく

住宅確保要配慮者に対し、きめ細やかな対応ができるよう、相談体制の充実や、空家などの活用の促進を図り、安心・安全な居住の確保に努めていく。また、市民の需要に応じて居住支援協議会の設置について協議を行い、効果的な支援に努めていく。



マタニティマーク

**問** 開発業者に対する市の対応は

なぜ業者の説明会に出ないのか。現状はすでに臨界に来ている。早急に業者に対応し、望ましい土地利用に誘導すべきではないか。多様な主体による開発が望ましいのではないか。

**答** 提案を尊重しながら適切に対応していく

説明会は企業が独自で企画している。市が出席することにより出席者の誤解を招く懸念がある。その都度内容の把握は行っている。開発主体の多様化の必要性は認識している。市全体の土地利用のバランスなどを考慮しながら企業の提案は尊重し適切に対応していく。



遠藤 誠 議員  
(無所属)



市制施行5周年記念式典

**問** 市制5周年事業は

功労者顕彰は公務員OBや公職中心ではないのか。過去を振り返るのではなく、未来を志向するような催しを市民中心で行うべきではないか。公務経験者を中心にセレモニーをすることはそろそろ止めたらいかかが。

**答** 市民とともに祝い、未来へ踏み出す

市制施行5周年記念式典については、市政進展に多大な功績があった市民を表彰する一方、親善大使の委嘱、公募による道路愛称の発表、白岡こども・ゆめ・みらいプロジェクトスタート宣言などにより、未来に向けた一歩を市民とともに踏み出す契機と考えている。